

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	阿波製紙株式会社
【英訳名】	AWA PAPER MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 康弘
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理部長 吉井 康夫
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 岡澤 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,305,917	3,676,708	15,724,650
経常利益(千円)	303,331	94,286	396,614
四半期(当期)純利益(千円)	168,720	86,277	442,651
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,130	287,563	702,052
純資産額(千円)	4,600,825	5,836,036	5,619,669
総資産額(千円)	16,360,682	15,974,457	15,475,626
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.39	8.48	48.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.7	29.1	29.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待感や金融緩和の実施により、円高是正や株価上昇、またこれらの動きに伴う個人消費の持ち直しなど、景気回復の兆しが見られましたが、实体经济への反映は乏しく、原材料価格やエネルギー価格の上昇などの下押し要因もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連市場である自動車部品業界は、国内では昨年のエコカー補助金・減税の反動の影響が続き、需要は横ばいで推移いたしました。また海外では北米や東南アジアなどの新興国において需要が堅調ではあるものの、価格競争は激しさを増しております。水ビジネス市場においては、欧州及び中国の景気減速の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような状況において、新規顧客の開拓や新商品の市場展開・事業化に注力しながら、生産性の向上や主要品目のコスト構造の抜本的見直しを進め、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,676百万円（前年同四半期比629百万円減、14.6%減）となりました。利益面では、営業損失40百万円（前年同四半期は営業利益280百万円）、経常利益94百万円（前年同四半期比209百万円減、68.9%減）、四半期純利益86百万円（前年同四半期比82百万円減、48.9%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

#### （自動車関連資材）

自動車関連資材は、エンジン用濾材において競合他社との競争激化の影響により販売が減少いたしました。

また、クラッチ板用摩擦材において国内及び北米向けの需要が低迷したため販売が減少いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,523百万円（前年同四半期比120百万円減、4.6%減）となりました。

#### （水処理関連資材）

水処理関連資材は、分離膜用資材が欧州及び中国の景気減速の影響を受け販売が減少いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、766百万円（前年同四半期比485百万円減、38.8%減）となりました。

#### （一般産業用資材）

一般産業用資材は、主に空調用資材や鮮度保持用資材などの販売が減少いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、386百万円（前年同四半期比23百万円減、5.7%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、111百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,172,676	10,172,676	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,172,676	10,172,676	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	10,172,676	-	1,385,137	-	1,375,899

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,168,600	101,686	-
単元未満株式	普通株式 2,276	-	-
発行済株式総数	10,172,676	-	-
総株主の議決権	-	101,686	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿波製紙株式会社	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号	1,800	-	1,800	0.02
計	-	1,800	-	1,800	0.02

(注) 平成25年6月30日現在の所有株式数は、1,810株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,135,800	1,301,843
受取手形及び売掛金	1, 2 2,594,625	1, 2 2,635,294
商品及び製品	1,013,678	1,062,864
仕掛品	617,811	665,989
原材料及び貯蔵品	787,265	780,433
繰延税金資産	124,317	165,826
その他	37,952	67,127
貸倒引当金	66	70
流動資産合計	6,311,384	6,679,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,615,767	2,656,545
機械装置及び運搬具(純額)	1,364,055	1,347,228
土地	3,821,728	3,843,832
リース資産(純額)	244,963	232,933
建設仮勘定	331,883	411,850
その他(純額)	176,697	191,823
有形固定資産合計	8,555,095	8,684,215
無形固定資産		
投資その他の資産	56,506	51,704
投資有価証券	252,417	256,897
繰延税金資産	217,691	222,077
その他	83,530	81,252
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	552,639	559,227
固定資産合計	9,164,242	9,295,146
資産合計	15,475,626	15,974,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,303,322	2,720,055
短期借入金	1,183,530	1,060,595
1年内返済予定の長期借入金	1,177,020	1,058,779
未払法人税等	53,000	31,319
賞与引当金	184,226	113,404
設備関係支払手形	28,074	56,501
その他	484,700	706,708
流動負債合計	5,413,874	5,747,364
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,785,120	2,729,864
リース債務	207,297	194,869
再評価に係る繰延税金負債	776,455	776,455
退職給付引当金	636,103	652,761
環境対策引当金	15,581	15,581
資産除去債務	21,526	21,526
固定負債合計	4,442,082	4,391,056
負債合計	9,855,957	10,138,421
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	272,409	287,490
自己株式	521	521
株主資本合計	3,032,924	3,048,006
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	18,971	20,896
土地再評価差額金	1,401,176	1,401,176
為替換算調整勘定	143,946	179,044
その他の包括利益累計額合計	1,564,094	1,601,117
少数株主持分	1,022,650	1,186,912
純資産合計	5,619,669	5,836,036
負債純資産合計	15,475,626	15,974,457



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,305,917	3,676,708
売上原価	3,529,654	3,184,861
売上総利益	776,262	491,846
販売費及び一般管理費	496,024	532,775
営業利益又は営業損失( )	280,238	40,928
営業外収益		
受取利息	2,086	2,468
受取配当金	2,186	2,802
為替差益	29,068	121,100
その他	13,465	24,524
営業外収益合計	46,806	150,897
営業外費用		
支払利息	18,368	11,188
手形売却損	1,299	401
その他	4,044	4,091
営業外費用合計	23,713	15,681
経常利益	303,331	94,286
特別利益		
固定資産売却益	-	372
特別利益合計	-	372
特別損失		
固定資産除却損	1,145	-
投資有価証券評価損	7,887	-
特別損失合計	9,033	-
税金等調整前四半期純利益	294,298	94,659
法人税、住民税及び事業税	156,793	29,787
法人税等調整額	52,493	46,949
法人税等合計	104,300	17,162
少数株主損益調整前四半期純利益	189,997	111,821
少数株主利益	21,276	25,543
四半期純利益	168,720	86,277

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189,997	111,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,232	1,924
為替換算調整勘定	99,900	173,817
その他の包括利益合計	102,132	175,742
四半期包括利益	292,130	287,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,682	123,300
少数株主に係る四半期包括利益	94,447	164,262

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	59,272千円	125,575千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	11,339千円	8,774千円
支払手形	381,194	262,461
設備関係支払手形	627	13,891

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	165,400千円	147,485千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,541	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,196	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円39銭	8円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	168,720	86,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	168,720	86,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,270	10,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

阿波製紙株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。